

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第179期第3四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 キリンホールディングス株式会社

【英訳名】 Kirin Holdings Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯崎 功典

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 グループコーポレートコミュニケーション担当
ディレクター 藤原 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 グループコーポレートコミュニケーション担当
ディレクター 藤原 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第178期 第3四半期 連結累計期間	第179期 第3四半期 連結累計期間	第178期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	1,542,934	1,456,994	2,075,070
経常利益 (百万円)	108,040	133,539	140,676
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	75,105	117,657	118,158
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	33,832	263,775	54,378
純資産額 (百万円)	859,904	1,164,022	946,083
総資産額 (百万円)	2,187,308	2,312,208	2,348,166
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.31	128.93	129.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	82.29	128.91	129.47
自己資本比率 (%)	27.3	38.6	29.0

回次	第178期 第3四半期 連結会計期間	第179期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.24	37.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社は当第3四半期連結累計期間において、「海外その他総合飲料」の事業セグメントに含まれる連結子会社であるBrasil Kirin Holding S.A.の全株式をBavaria S.A.(Heineken International B.V.の子会社)に譲渡いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(KIRIN-AMGEN, INC.株式の譲渡)

当社は、Amgen Inc.（以下、アムジェン社）と締結している医薬品の研究開発費等に関する以下の合弁契約の終了について、平成29年8月3日開催の取締役会においてアムジェン社と契約締結するための条件を決議し、平成29年10月31日にアムジェン社と正式に合意しました。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

契約会社名	契約事項	契約締結先	締結年月日	発効年月日	有効期限
キリンホールディングス株(当社)	医薬品の研究開発等を目的とする米国法人設立に関する合弁契約	アムジェン社	昭和59年5月12日	昭和59年5月12日	規定なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）における世界経済は、海外政治情勢が不安定となり地政学的リスクが増した一方で、国際金融市場は安定を保ち、世界各国の景気は緩やかな回復基調で推移しました。

わが国経済は、緩やかな景気回復が続き企業収益が堅調に推移したことに加えて人手不足もあり、雇用、所得環境は良好であったものの、夏季に低温の日や長雨が続き、酒類や飲料については個人消費の停滞が見られました。

キリングroupでは、社会とともに持続的に成長することを目指す長期経営構想「新キリン・グループ・ビジョン2021」の実現に向け、「キリングroup2016年-2018年中期経営計画」（略称：2016年中計）で掲げた3つの重点課題への取り組みを一段と進め、構造改革によるキリングroupの再生を目指しました。さらに、事業との関係が深い“健康”“地域社会への貢献”“環境”をキリングroupが長期的に取り組むCSV重点課題とした「グループCSVコミットメント」を策定し、これらの課題の解決に向けた取り組みを進めました。特に“健康”については、キリングroupの独自素材“プラズマ乳酸菌”を活用した新ブランド「iMUSE（イミューズ）」を立ち上げました。

当連結累計期間での連結売上高は、キリンビール㈱及びライオン社酒類事業での販売数量減少や、ブラジルキリン社を第2四半期期首に連結対象から除外した影響により、前年から減少しました。連結営業利益は、日本総合飲料事業と医薬・バイオケミカル事業の増益により増加し、さらに持分法投資利益の貢献により連結経常利益も増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結経常利益の増加に加え、ブラジルキリン社の株式譲渡による影響と広島県に所有する商業施設の土地及び建物等の固定資産売却益の計上により、大幅に増加しました。

CSV：Creating Shared Valueの略で、社会課題への取り組みによる“社会的価値の創造”及び“経済的価値の創造”の両立により、企業価値向上を実現することです。

連結売上高		1兆4,569億円（前年同期比	5.6%減）
連結営業利益		1,280億円（前年同期比	15.7%増）
連結経常利益		1,335億円（前年同期比	23.6%増）
連結第3四半期純利益	1	1,176億円（前年同期比	56.7%増）
（参考）			
平準化EPS	2	123円（前年同期比	32.3%増）

1 「親会社株主に帰属する四半期純利益」を指しております。

2 平準化：特別損益等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EPS = 平準化四半期純利益 / 期中平均株式数

平準化四半期純利益 = 四半期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

なお、平準化EPSは円未満四捨五入により算出しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<日本総合飲料事業>

キリンビール(株)は、2016年中計の期間を“V字回復を本物にする3年間”と位置付け、誰よりもお客様のことを一番考える会社を目指して、キリンならではの価値創造を進めました。

酒類の公正な取引推進のために年初から当社のビール類の価格が他社に先駆けて上昇した影響に加え、6月の酒税法等改正に伴う量販店での値上げや夏季の天候不順の影響等により、ビール類全体の販売数量は減少しました。一方で、ビールカテゴリーの魅力化と将来の酒税改定の道筋を見据え、主力商品「キリン一番搾り生ビール」を全面的にリニューアルし、販売促進活動に注力した結果、9月の「一番搾り」の販売数量は市場を大きく上回るペースで増加しました。新ジャンルカテゴリーでは、機能性を持つビール系商品に対するお客様の要望に応えるため、主力の「のどごし」ブランドから、9月に「キリン のどごし ZERO」を発売しました。市場全体が拡大傾向にあるRTDカテゴリーでは、主力商品「キリン 氷結」、「キリン 本搾りTMチューハイ」を中心に、販売数量が大きく増加しました。ノンアルコール・ビールテイスト飲料の販売数量は、「キリン 零ICHI(ゼロイチ)」の販売数量が引き続き伸長したことにより、前年から約6割増加しました。

メルシャン(株)では、ワイン市場全体の持続的な拡大を目指し、カテゴリーごとに注力ブランドを絞ったマーケティング活動を進めました。フラッグシップブランド「シャトー・メルシャン」では、日本ワインづくり140年記念イベントの実施やお客さま参加型サイト「シャトー・メルシャン・クラブ」の開設により、日本ワインの話題化と価値啓発に取り組みました。ワイン市場の成長が鈍化する中で、国内製造ワインにおける主力商品「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」、輸入ワインにおける注力ブランド「カッセルロ・デル・ディアプロ」、ワイン市場の裾野拡大に向けた商品「ワールドセレクション」の販売数量増加に牽引され、ワイン全体の販売数量は増加しました。

キリンビバレッジ(株)では、持続的な利益ある成長の実現に向けて、強固なブランド体系の構築と収益性の高い事業構造への転換を、一段と進めました。基盤ブランド「キリン 午後の紅茶」は、定番商品のストレート、ミルク、レモン、おいしい無糖の堅調な販売や、特許技術でカフェインを除去した「キリン 午後の紅茶 ストレートティーデカフェ」の発売により、販売数量が増加しました。緑茶市場の活性化を目指して販売促進活動に注力した「キリン 生茶」も、販売数量が増加しました。健康を基軸にした価値創造に挑戦した健康・スポーツ飲料カテゴリーでは、機能性表示食品「キリン サプリ」ブランドから新商品を発売し、カテゴリー全体の販売が伸長しました。しかしながら、天候不順や昨年需要が増加した大型PET容器の水について反動が出た影響で、清涼飲料全体の販売数量は前年より若干減少しました。なお、缶・小型PET容器を中心とした販売目標管理やSCMコスト削減の取り組みを継続し、収益力の向上を図りました。

これらの結果、日本総合飲料事業では、キリンビール(株)におけるビール類の販売数量の減少や、キリンビバレッジ(株)で前第1四半期連結会計期間に費用として計上していた一部販売費を売上高から控除した影響で減収となりましたが、各事業会社でコスト削減等による収益性改善の取り組みが進み、増益となりました。

RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略。

日本総合飲料事業連結売上高	8,349億円	(前年同期比	1.9%減)
日本総合飲料事業連結営業利益	589億円	(前年同期比	12.4%増)

<海外総合飲料事業>

ライオン社酒類事業では、アンハイザー・ブッシュ・インベブ社とのビール販売ライセンス契約終了の影響によりビールの販売数量は前年よりも減少しましたが、基盤ブランドと成長カテゴリーの強化に取り組み、中長期的な収益回復を目指しました。豪州ビール市場の縮小が続く中、伸長するクラフトビールカテゴリーでは「ジェームス・スクワイア」、「ファーフィー」、海外プレミアムビールカテゴリーでは「ハイネケン」の販売数量が、それぞれ前年よりも増加しました。ライオン飲料事業では、オレンジ果汁の不足に伴う原料価格高騰による影響を受けたものの、新商品「デア コールドプレス」の販売が好調だった乳飲料の主力ブランド「デア」や、注力カテゴリーであるヨーグルト、高価格帯チーズの販売が伸長しました。生産拠点集約等のコスト構造改革を引き続き進め、収益力の向上に取り組みました。

ミャンマー・ブルワリー社では、ミャンマー市場首位のポジションをさらに盤石なものとするため、昨年構築したブランドポートフォリオ戦略に基づき、引き続き販売活動を強化しました。市場の変化等を勘案して6月にビールの値上げを実施しましたが、効果的な販売促進活動により、ビール全体の販売数量は前年より大幅に増加しました。特に、現在のミャンマーの消費環境に即した低価格帯商品「アングマン ゴールド」は、大きく販売数量を伸ばしました。主力商品「ミャンマービール」は、販売促進活動を実施した缶容器を中心に、販売数量が増加しました。また、設備増強による生産物流基盤の強化と計画的な在庫管理で、最盛期の需要に確実に応えました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業では、ライオン社酒類事業における販売数量の減少に加え、飲料事業における棚卸資産評価減とオレンジ果汁価格高騰の影響により、減収減益となりました。海外その他総合飲料事業では、前年度に営業損失を計上したブラジルキリン社を第2四半期期首に連結対象から除外した影響と、ミャンマー・ブルワリー社における販売数量の大幅な増加とビールの値上げにより、減収増益となりました。

オセアニア総合飲料事業連結売上高	2,629億円 (前年同期比	8.5%減)
オセアニア総合飲料事業連結営業利益	280億円 (前年同期比	10.9%減)
海外その他総合飲料事業連結売上高	909億円 (前年同期比	31.8%減)
海外その他総合飲料事業連結営業利益	77億円 (前年同期比)

<医薬・バイオケミカル事業>

協和発酵キリン(株)の医薬事業においては、“グローバル・スペシャリティ・ファーマへの飛躍”をテーマに、戦略課題の達成に取り組みました。国内では、引き続き持続型G-CSF製剤「ジーラスタ」等の新製品群の売上が堅調でしたが、医療費抑制策に伴う後発医薬品の浸透や昨年4月実施の薬価基準引き下げによる影響で、売上高は減少しました。海外では、アストラゼネカ社からの契約一時金・マイルストーン収入等と癌疼痛治療薬「Abstral」「PecFent」及びオピオイド誘発性便秘治療剤「Moventig」等の伸長により、売上は前年よりも増加しました。研究開発では、グローバル戦略品の開発が順調に進みました。

バイオケミカル事業では、通信販売事業で昨年発売の「アルギニンEX」や医薬・健食用原料は堅調に推移したものの、国内売上は前年を下回りました。海外では、前年度に米州でサプリメント向け原料の集中出荷があった影響やアジアにおける一部製品の競争激化による影響により、売上高は減少しました。

これらの結果、医薬・バイオケミカル事業全体では、国内医薬品の売上が減少したものの、技術収入の増加と研究開発費の減少等により、増収増益となりました。

ジーラスタ：がん化学療法時の重篤な副作用の1つである、発熱性好中球減少症の発症抑制に用いられる薬剤です。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	2,532億円	(前年同期比	0.3%増)
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	367億円	(前年同期比	26.0%増)

<その他事業>

その他事業において、小岩井乳業(株)では“小岩井らしさ”を持った商品である主力商品「小岩井 生乳(なまにゅう)100%ヨーグルト」「小岩井 生乳ヨーグルトクリーミー脂肪0(ゼロ)」の販売活動に注力し、これらの商品の販売数量は昨年から増加しましたが、市場全体の低迷により全体の売上は昨年から減少しました。なお、新ブランド「iMUSE(イミューズ)」から、小岩井乳業の強みを活かした「小岩井 iMUSE 生乳ヨーグルト」、「小岩井 iMUSE のむ生乳ヨーグルト」を発売しました。

その他事業全体では、小岩井乳業(株)の売上減少に加え、(株)横浜アリーナ並びに広島県の商業施設の土地及び建物等の固定資産の譲渡による影響で、減収減益となりました。

その他事業連結売上高	149億円	(前年同期比	18.6%減)
その他事業連結営業利益	10億円	(前年同期比	52.4%減)

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ359億円減少して2兆3,122億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金及び有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,538億円減少して1兆1,481億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,179億円増加して1兆1,640億円となりました。

上記変動の主な要因は、ブラジル連結子会社売却によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

第2四半期連結累計期間において、当社が保有するブラジルキリン社の発行済み株式の譲渡を完了したことに伴い、第2四半期連結会計期間期首にブラジルキリン社を連結対象から除外しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、427億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末比8,669名減少の31,064名となりました。これは主に、平成29年5月31日付のブラジルキリン社売却に伴い、海外その他総合飲料事業における従業員数が11,114人減少したためであります。

(6) 主要な設備

第2四半期連結累計期間において、当社が保有するブラジルキリン社の発行済株式を譲渡したことに伴い、第2四半期連結会計期間期首をもって同社は連結会社に該当しなくなったため、以下の設備が当社グループの主要な設備に該当しなくなりました。

平成29年4月1日現在

会社名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Brasil Kirin Holding S.A. (ブラジル)	海外その他 総合飲料	製造設備他	35,528	54,111	8,164 (12,212)	11,740	109,771	10,828

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「リース資産」であります。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	914,000,000	914,000,000	東京、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌各証券取引所	(注)1
計	914,000,000	914,000,000		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		914,000		102,045		81,412

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,382,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 911,032,400	9,110,324	同上
単元未満株式	普通株式 1,584,800		
発行済株式総数	914,000,000		
総株主の議決権		9,110,324	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権70個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が34株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中野区中野 四丁目10番2号	1,382,800		1,382,800	0.15
計		1,382,800		1,382,800	0.15

(注)自己株式は、平成29年5月10日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、113,043株減少しました。なお、当該自己株式の処分については平成29年4月10日に有価証券届出書を提出しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,990	165,470
受取手形及び売掛金	393,500	345,836
商品及び製品	135,335	133,287
仕掛品	25,229	24,446
原材料及び貯蔵品	47,045	43,922
その他	93,493	114,322
貸倒引当金	5,445	1,150
流動資産合計	748,148	826,135
固定資産		
有形固定資産	705,204	629,536
無形固定資産		
のれん	228,983	225,550
その他	172,927	146,564
無形固定資産合計	401,910	372,115
投資その他の資産		
投資有価証券	396,057	417,951
退職給付に係る資産	9,432	9,897
その他	92,630	61,810
貸倒引当金	5,216	5,239
投資その他の資産合計	492,904	484,420
固定資産合計	1,600,018	1,486,072
資産合計	2,348,166	2,312,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,801	109,408
短期借入金	89,934	71,696
コマーシャル・ペーパー	45,000	
1年内償還予定の社債		69,999
未払法人税等	21,162	10,230
引当金	10,073	18,375
その他	348,410	286,498
流動負債合計	650,382	566,208
固定負債		
社債	194,994	124,996
長期借入金	318,712	272,795
訴訟損失引当金	20,299	
その他の引当金	7,121	7,065
退職給付に係る負債	67,390	65,453
その他	143,182	111,666
固定負債合計	751,700	581,977
負債合計	1,402,082	1,148,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	2	2,270
利益剰余金	629,024	709,635
自己株式	2,126	2,002
株主資本合計	728,945	811,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,170	71,341
繰延ヘッジ損益	1,170	258
土地再評価差額金	1,959	1,959
為替換算調整勘定	86,607	27,369
退職給付に係る調整累計額	18,716	16,625
その他の包括利益累計額合計	48,282	79,867
新株予約権	562	633
非支配株主持分	264,859	271,572
純資産合計	946,083	1,164,022
負債純資産合計	2,348,166	2,312,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,542,934	1,456,994
売上原価	861,213	790,020
売上総利益	681,720	666,973
販売費及び一般管理費	571,060	538,960
営業利益	110,660	128,012
営業外収益		
受取利息	2,659	1,951
受取配当金	1,657	1,894
持分法による投資利益	8,988	13,780
その他	2,770	1,891
営業外収益合計	16,076	19,518
営業外費用		
支払利息	10,708	6,058
為替差損	4,242	5,441
その他	3,746	2,491
営業外費用合計	18,696	13,991
経常利益	108,040	133,539
特別利益		
固定資産売却益	8,155	32,429
投資有価証券売却益	7,144	575
関係会社株式売却益		2,678
受取解約金	1 20,967	
その他	1,724	2,599
特別利益合計	37,991	38,283
特別損失		
固定資産除却損	2,177	676
固定資産売却損	508	141
投資有価証券評価損	44	661
投資有価証券売却損	276	81
関係会社株式売却損		45,378
その他	12,399	8,678
特別損失合計	15,406	55,617
税金等調整前四半期純利益	130,625	116,205
法人税等	42,497	16,792
四半期純利益	88,127	132,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,022	15,340
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,105	117,657

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	88,127	132,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,596	11,591
繰延ヘッジ損益	5,957	912
土地再評価差額金	61	
為替換算調整勘定	68,150	110,999
退職給付に係る調整額	1,641	1,868
持分法適用会社に対する持分相当額	28,959	5,406
その他の包括利益合計	121,960	130,777
四半期包括利益	33,832	263,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,234	246,127
非支配株主に係る四半期包括利益	1,597	17,647

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間から、協和発酵キリン(株)の子会社3社は新規設立により連結の範囲に含めております。また、(株)横浜アリーナは売却により、キリンビールマーケティング(株)は合併により、LION PTY LTDの子会社2社は清算により、キリンビバレッジ(株)の子会社1社は重要性の観点により、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>第2四半期連結会計期間から、LION PTY LTDの子会社1社は新規設立により連結の範囲に含めております。また、Brasil Kirin Holding S.A.及びその子会社11社、LION PTY LTDの子会社4社は売却により、協和発酵キリン(株)の子会社3社、LION PTY LTDの子会社1社は清算により、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、LION PTY LTDの子会社1社は新規取得により連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、変更後の連結子会社の数は168社であります。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第2四半期連結会計期間から、メルシャン(株)の関連会社1社は売却により、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>なお、変更後の持分法適用関連会社の数は17社であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 税務訴訟等

前連結会計年度(平成28年12月31日)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成28年12月31日現在で税務関連1,696,128千リアル(60,636百万円)、労務関連346,972千リアル(12,404百万円)、民事関連173,398千リアル(6,198百万円)であります。

当第3四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

重要性がないため、記載しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取解約金

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

当社の連結子会社であるLION PTY LTDにおいて、豪州における輸入ビールライセンス契約の解約に伴う契約先からの受領金額になります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	58,906百万円	53,556百万円
のれんの償却額	16,910百万円	16,706百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

平成28年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	17,338百万円
1株当たり配当額	19円00銭
基準日	平成27年12月31日
効力発生日	平成28年3月31日
配当の原資	利益剰余金

平成28年8月4日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	17,337百万円
1株当たり配当額	19円00銭
基準日	平成28年6月30日
効力発生日	平成28年9月6日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

平成29年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	18,250百万円
1株当たり配当額	20円00銭
基準日	平成28年12月31日
効力発生日	平成29年3月31日
配当の原資	利益剰余金

平成29年8月3日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	18,708百万円
1株当たり配当額	20円50銭
基準日	平成29年6月30日
効力発生日	平成29年9月5日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合飲料			医薬・パイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	851,223	287,521	133,375	252,477	18,336		1,542,934
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,643	86	195	5,283	666	7,875	
計	852,867	287,607	133,571	257,761	19,002	7,875	1,542,934
セグメント利益又は損失()	52,465	31,472	86	29,163	2,204	4,559	110,660

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 4,559百万円には、セグメント間取引消去563百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,122百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合飲料			医薬・パイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	834,941	262,961	90,936	253,225	14,929		1,456,994
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,847	20	6	5,213	581	7,670	
計	836,789	262,982	90,942	258,439	15,510	7,670	1,456,994
セグメント利益	58,959	28,036	7,767	36,731	1,050	4,532	128,012

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 4,532百万円には、セグメント間取引消去420百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,953百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82円31銭	128円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	75,105	117,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	75,105	117,657
期中平均株式数(千株)	912,524	912,569
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	82円29銭	128円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	9	13
(うち非支配株主利益(百万円))	(9)	(13)
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(KIRIN-AMGEN, INC.株式の譲渡)

当社は、Amgen Inc. (以下、アムジェン社) と締結している医薬品の研究開発等に関する合併契約 (以下、本契約) の終了について、平成29年8月3日開催の取締役会においてアムジェン社と契約締結するための条件を決議し、平成29年10月31日にアムジェン社と正式に合意しました。これにより、当社の関連会社であるKIRIN-AMGEN, INC. (以下、キリン・アムジェン社) は、当社が保有するキリン・アムジェン社株式の全てを自己株式として取得いたします。

1. 株式譲渡の理由

1984年、当社とアムジェン社は、医薬品の研究開発等を目的とする米国法人設立に関する合併契約を締結し、持分比率を50:50とするキリン・アムジェン社を設立し、設立から現在に至るまでの間、本契約は大きな成功を収めました。一方で、2008年には当社と旧協和発酵工業(株)との戦略的提携により協和発酵キリン(株)が発足するなど、当社グループ及びアムジェン社を取り巻く環境は変化してきました。今般、キリン・アムジェン社は当初の役割を終えつつあるとの認識で両者一致し、本契約終了及びキリン・アムジェン社による当社持分取得を合意しました。

2. 譲渡する相手会社の名称

キリン・アムジェン社

3. 当該関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称	KIRIN-AMGEN, INC.
事業内容	医薬品の研究開発・ライセンス
当社との取引内容	アムジェン社との医薬品研究開発に関するジョイント・ベンチャーとしての活動

4. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	500株 (所有割合50%)
譲渡株式数	500株 (所有割合50%)
譲渡後の所有株式数	0株 (所有割合0%)
譲渡価額	780百万米ドル (約858億円) 1 1米ドル=110.00円 2 譲渡価額は為替変動の影響を受けます。

なお、本件株式譲渡は、関係当局による審査及び承認が取引成立条件となっているため、譲渡の時期及び譲渡損益は未定であります。

5. その他

本契約は、経営上の重要な契約等に該当するため、本契約の終了について、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載しています。

協和発酵キリン(株)に付与されている医薬品の開発、製造、販売の権利を始めとしたライセンス契約上の権利、義務は、引き続き協和発酵キリン(株)が保有します。

当社は、医薬・バイオケミカル事業を、酒類事業、飲料事業と並ぶグループの中核事業に位置づけています。本契約終了は、当社グループにおける医薬・バイオケミカル事業の位置付け、協和発酵キリン(株)との関係には一切影響ありません。

2 【その他】

平成29年8月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....18,708百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....20円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年9月5日

(注) 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

キリンホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子寛人印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部将一印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田真印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。